

団体名	新潟県佐渡市
会計名	普通会計

① 地方債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計画最終年度 (平成24年度)	計画前年度 (平成19年度)
計画目標値(A)	53,035	51,547	49,844	48,087	46,322	55,416
実績(見込)値1(B)	51,828	50,132	49,729	51,788	53,428	
経済危機対策影響額 (C)		-	-	-	-	
実績(見込)値2(D) (B-C)	51,828	50,132	49,729	51,788	53,428	
乖離値1(E) (A-B)	1,207	1,415	115	▲ 3,701	▲ 7,106	1,988
乖離率1(F) (E/A)	2.3%	2.7%	0.2%	-7.7%	-15.3%	3.6%
乖離値2(G) (A-D)	1,207	1,415	115	▲ 3,701	▲ 7,106	1,988
乖離率2(H) (G/A)	2.3%	2.7%	0.2%	-7.7%	-15.3%	3.6%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
臨時財政対策債(平成21年度)		879	879	879	879	
臨時財政対策債(平成22年度)			-103	-103	-103	
臨時財政対策債(平成23年度)				-131	-131	
臨時財政対策債(平成24年度)					-34	
合併特例債の増発(平成21年度)		-440	-440	-440	-406	
合併特例債の増発(平成22年度)			2,114	2,114	2,114	
合併特例債の増発(平成23年度)				4,340	4,340	
合併特例債の増発(平成24年度)					3,587	
合併特例事業以外の普通建設事業の減(平成21年度)		-666	-666	-666	-651	H24元金償還分15
合併特例事業以外の普通建設事業の減(平成22年度)			-702	-702	-702	
合併特例事業以外の普通建設事業の減(平成23年度)				-498	-498	
合併特例事業以外の普通建設事業の減(平成24年度)					-337	
合計	-	-227	1,082	4,793	8,058	

(iii)実績(見込)値1が計画目標値に届かない理由

交付税算入率の高い合併特例債の発行期間が平成25年度までとなっている。
この有利債を最大限に活用するため、合併特例債の増発を予定していることから、地方債残高は平成25年度までの間、一時的に増加する。

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

合併特例債の増発に伴い、一時的に地方債残高は増加する。
なお、合併特例事業以外の普通建設事業を抑制することで合併特例債以外の地方債の新規発行を少なくし、地方債残高の削減を図っていく。

団体名	新潟県佐渡市
会計名	普通会計

② 実質公債費比率

(i) 推移表

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計画最終年度 (平成24年度)	計画前年度 (平成19年度)
計画目標値(A)	16.2	16.8	17.5	17.7	17.7	16.4
実績(見込)値(B)	16.7	16.2	16.0	16.5	16.8	
乖離値(C) (A-B)	▲0.5	0.6	1.5	1.2	0.9	▲0.4
乖離率(D) (C/A)	-3.1%	3.6%	8.6%	6.8%	5.1%	-2.4%

(ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成22年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金	7,321	7,516	195	AはH18年度決算時のルールに基づき算定しており普通会計ベース。Bは一般会計ベースでの算定
準元利償還金	2,191	2,188	-	
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	6,087	6,051	36	公債費の減に伴う算入額の減
標準財政規模	25,270	27,561	-	
単年度実質公債費比率	17.9	17.0		

(単位:百万円、%)

係数項目	平成23年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金	7,147	7,348	201	AはH18年度決算時のルールに基づき算定しており普通会計ベース。Bは一般会計ベースでの算定
準元利償還金	2,194	2,132	-	
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	5,942	5,916	26	公債費の減に伴う算入額の減
標準財政規模	25,040	26,809	-	
単年度実質公債費比率	17.8	17.1		

(単位:百万円、%)

係数項目	平成24年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金	6,722	7,044	322	AはH18年度決算時のルールに基づき算定しており普通会計ベース。Bは一般会計ベースでの算定
準元利償還金	2,184	2,050	-	
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	5,588	5,671	-	公債費の減に伴う算入額の減
標準財政規模	24,520	26,647	-	
単年度実質公債費比率	17.5	16.3		
実質公債費比率	17.7	16.8		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

平成18年度及び平成19年度決算時の算定において、公営企業債の償還財源に充てる一般会計繰出金を算出する際に用いる「公営企業会計に対する繰出金決算額X」について、水道事業会計及び簡易水道特別会計に対する消火栓工事に係る繰出の計上漏れがあり、平成20年度決算に基づく健全化判断比率算定において、平成18年度及び平成19年度数値の修正を行った結果、準元利償還金が増加し、結果として平成18年度及び平成19年度の単年度実質公債費比率が上昇した。

<参考>

平成20年度決算に基づく単年度実質公債費比率
計画値16.9%→実績値15.8%

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

○今後の見通し

公債費充当一般財源額(「上表における地方債元利償還金」をいう。以下同じ。)は地方債残高を減少させるため新規発行の抑制を行うこととしており減少傾向で推移。一方、標準財政規模は平成21年度は普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が増額となったことで、前年度を上回るものの、平成22年度以降は普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が減少に転じると見込まれるため、減少傾向となる。

平成21年度及び22年度の比率については、平成20年度の単年度比率が普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増額の影響で比較的数字の上昇が抑えられることから一時的に改善するものの、平成23年度以降は再び上昇傾向で推移していく。

○改善の方策

公営企業会計の経営改善を促進し公営企業会計への一般会計からの繰出の抑制を図る。特に公債費充当繰出金のうち下水道特別会計への繰出が全体の60%強を占めており、下水道特別会計に自主財源確保等の経営改善を求めていく。

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

平成21年度及び平成22年度において、退職勧奨の優遇措置を講じ勧奨退職を推進している。
また、現在退職者不補充により職員数の削減を行っているが、今後も同様に削減を図る。

団体名	新潟県佐渡市
会計名	普通会計

④ 改善額

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	532	1,480	2,108	2,302	2,558	8,980	31
実績(見込)値(B)	855	-123	1,284	1,555	2,227	5,798	
乖離値(C) (B-A)	323.0	▲ 1603.0	▲ 824.0	▲ 747.0	▲ 331.0	▲ 3182.0	5766.9
乖離率(D) (C/A)	60.7%	-108.3%	-39.1%	-32.5%	-12.9%	-35.4%	18543.1%

(ii) 要因分析

改善額合計の 未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計	
施設統廃合の遅滞による物件費削減効果の減		1,670	932	846	736	4,184	
合計	-	1,670	932	846	736	4,184	

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

公の施設の統廃合の進捗が遅れていることから、物件費が計画のとおり減少とならないため。

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

物件費及び維持補修費については、施設の統廃合を進める。
また、人件費については、勤奨退職の推進及び退職者不補充を進め、人件費の抑制を図る。

団体名	新潟県佐渡市
会計名	普通会計

⑦ その他

(i) 計画及び執行状況の公表状況

承認を受けた計画は平成21年3月に佐渡市ホームページに掲載済。
執行状況については、現在、財政計画(平成31年までの財政見通し)の策定作業中であり、公表を平成21年12月に予定しているところである。本年度については、この財政計画の公表をもって代えることとしており、当該計画の執行状況についての公表を本年度は予定していない。
なお、本報告書における平成21年度以降の見込については、上記策定作業中の財政計画をベースに作成している。

(ii) 計画及び執行状況の議会への説明

上記財政計画を策定し、議会(行財政改革特別委員会等)に対して12月に報告する予定であることから、当該計画単体についての説明も特に予定していない。